

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成18年 1 月 1 日  
至 平成18年 6 月30日

株式会社共和電業

(359053)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	32
(1) 中間財務諸表 .....	32
(2) その他 .....	45
第6 提出会社の参考情報 .....	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	47
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社共和電業
【英訳名】	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 昭紀
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042（488）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 篠田 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
【電話番号】	042（488）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 篠田 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	8,092,754	7,673,245	7,565,616	15,049,037	14,198,555
経常利益（千円）	809,824	781,925	834,756	1,215,984	1,030,017
中間（当期）純利益（千円）	477,049	486,426	558,576	734,777	611,197
純資産額（千円）	6,850,712	7,459,575	8,206,593	7,140,112	7,925,506
総資産額（千円）	17,625,293	17,693,486	18,046,559	17,197,881	17,436,403
1株当たり純資産額（円）	266.13	289.85	318.93	276.16	306.64
1株当たり中間（当期）純利益（円）	18.53	18.90	21.71	27.30	22.40
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.8	42.2	45.5	41.5	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,148,524	1,512,287	1,865,855	904,960	1,328,724
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△122,121	△186,368	△147,139	△353,809	△527,597
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△191,242	△356,482	△385,228	△689,549	△412,698
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,882,814	2,878,691	3,314,242	1,909,255	1,980,755
従業員数（人）	787	768	751	772	735

（注）1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,041,576	7,341,153	7,527,696	13,713,583	13,827,754
経常利益 (千円)	581,798	666,434	638,844	989,787	861,436
中間 (当期) 純利益 (千円)	321,599	422,297	406,773	590,295	661,461
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)
純資産額 (千円)	6,083,294	6,641,937	7,355,975	6,383,682	7,221,736
総資産額 (千円)	16,312,074	16,316,928	17,037,809	15,988,275	16,674,315
1株当たり純資産額 (円)	236.31	258.08	285.87	246.85	279.48
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	12.49	16.41	15.81	21.77	24.54
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	6	8
自己資本比率 (%)	37.3	40.7	43.2	39.9	43.3
従業員数 (人)	466	454	467	455	452

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下消費税等) は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
計測機器	472
計測コンサルティング	47
保守・修理	18
全社（共通）	214
合計	751

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社（共通）には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	467
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、量的緩和解除による金利上昇、原油価格の上昇等、一部に懸念材料はあるものの、好調な企業業績を背景に依然堅調を維持すると共に、雇用回復や所得増加による個人消費の持ち直しにより、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

こうした中、当社グループは昨年に続き中期経営計画の柱である自動車分野へさらなる深耕をはかると共に、鉄道、航空宇宙分野等、新たな育成分野へも注力して参りました。

営業面においては、自動車関連の顧客が集中する北関東、神奈川、中部エリアの販売体制を強化すると共に、海外においては、中国、東南アジア地域を中心に積極的な営業活動を展開して参りました。

技術開発においては、自動車分野の製品開発の効率化と顧客に対するスピーディな対応をはかる為に大型試験装置を導入すると共に、生産面においては生産革新活動を通じ生産リードタイムの短縮、生産コストの低減に取り組んで参りました。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は6,944百万円と前年同期に比べ19.9%の減少となり、売上高は7,565百万円と前年同期に比べ1.4%の減少となりました。

収益につきましては、売上高が減少し販売費及び一般管理費が増加したものの、営業外収支が改善したことにより、経常利益は834百万円と前年同期に比べ6.8%の増益となり、中間損益段階におきましては、法人税等を差し引き中間純利益は558百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

##### ①計測機器事業部門

計測機器事業部門につきましては、引き続き測定器や変換器といった主要製品の汎用品が民需を中心に昨年並みに推移し、売上高は6,481百万円と前年同期に比べ4.3%の増加となりました。

##### ②計測コンサルティング部門

計測コンサルティング部門につきましては、公共投資抑制を背景とした大型案件の減少と価格競争激化により、売上高は651百万円と前年同期に比べ18.0%の減少となりました。

##### ③保守・修理部門

保守・修理部門におきましては、修理関連はほぼ前期レベルで推移したものの、道路保守関連における連結子会社を持分法適用会社へ移行したことにより、売上高は431百万円と前年同期に比べ35.0%の大幅な減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、3,314百万円と前年同期末に比べ435百万円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益843百万円に減価償却費144百万円、売上債権の減少605百万円、たな卸資産の減少111百万円、仕入債務の増加370百万円等の収入となりました。一方、法人税等の支払156百万円等の資金流出により、全体では1,865百万円の資金収入となり、前中間連結会計年度に比べ353百万円(23.4%)の収入の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産163百万円の取得などにより、全体では147百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ39百万円の支出の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による250百万円の収入に対し、短期借入金の純減少額368百万円、長期借入金の返済62百万円、配当金203百万円などの支出により、全体では385百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ28百万円の支出の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
計測機器	8,234,610	103.5

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
計測機器	5,882,363	86.0	2,078,102	81.2
計測コンサルティング	641,355	132.6	548,455	90.1
保守・修理	421,179	31.3	13,245	1.2
合計	6,944,897	80.1	2,639,802	62.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
計測機器	6,481,761	104.3
計測コンサルティング	651,965	82.0
保守・修理	431,890	65.0
合計	7,565,616	98.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「Only Oneの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社に集約されております。当中間連結会計期間における研究開発費は795百万円（対売上高比10.5%）であり、研究開発成果の主なものは次のとおりであります。

一般計測機器では、好評頂いておりますデータロガーUCAM-60A/65Aにつきまして顧客要望を取り入れ、リニューアルを行いUCAM-60B/65Bとして発売いたしました。本製品は様々な入力対象（ひずみゲージ、ひずみゲージ式変換器、熱電対、直流電圧など）を最大1,000チャンネルまで測定可能なデータロガーです。今回のリニューアルでは内蔵メモリの容量拡大、ゲージモードの自動読み込み・設定など、使い勝手を考慮した設計になっており、またTEDS対応のセンサから自動的にセンサ情報を読み込むことができる機能も追加しております。センサ関係では、直交する3軸方向に働く力と各軸まわりのモーメントを同時に計測することができる小型6分力計LFM-A、LFX-Aを開発いたしました。センサ用コンディショナでは、コンパクトでパネルマウントに最適な計装用前置増幅器WGA-101A、表示器付きで低価格の計装用コンディショナWGI-400Aを開発いたしました。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴う軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共にシステムの精度向上に取り組んでおります。

土木計測関連機器では、デジタルストレインレコーダRMH-301Aを開発し、当社従来機種に比べて小型軽量化を実現し、また本体に表示部を設けるなど操作性も向上させました。本製品は電池を電源とした低消費電力のデータ集録装置で、遠隔地、山間部、豪雪地帯など電源が得られない場所での無人長期間測定に適しております。

当社は、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適応すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引続き、選択と集中をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い商品開発を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等に重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
					着手	完了	
当社	本社工場 (東京都調布市)	建物の新設	約25億円	自己資金 および 借入金	平成18年 10月	平成21年 1月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,758,800	25,758,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	25,758,800	—	1,309,440	—	1,344,609

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,295	5.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,279	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,279	4.96
渡邊 稔子	東京都目黒区	1,197	4.64
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,039	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	763	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	601	2.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	592	2.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	493	1.91
計	—	9,066	35.19

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,602,000	25,602	—
単元未満株式	普通株式 130,800	—	—
発行済株式総数	25,758,800	—	—
総株主の議決権	—	25,602	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の数5個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	26,000	—	26,000	0.10
計	—	26,000	—	26,000	0.10

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	506	498	495	515	507	458
最低(円)	455	435	440	480	444	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,461,239		3,894,790		2,611,303	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	5,124,051		4,664,947		5,270,798	
3. たな卸資産		3,423,699		3,349,423		3,461,110	
4. その他		182,404		139,589		132,002	
5. 貸倒引当金		△10,776		△3,141		△11,557	
流動資産合計		12,180,619	68.8	12,045,609	66.7	11,463,658	65.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		1,271,577		1,274,053		1,235,532	
(2) 機械装置及び運 搬具		397,603		531,885		361,041	
(3) 工具器具備品		220,057		262,129		235,434	
(4) 土地		797,942		750,369		750,369	
(5) 建設仮勘定		177,434	2,864,614	21,523	2,839,961	225,277	2,807,654
2. 無形固定資産		58,686		94,277		70,514	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,311,938		1,948,582		1,981,713	
(2) 繰延税金資産		906,506		744,703		716,200	
(3) その他		391,454		392,938		416,383	
(4) 貸倒引当金		△20,332	2,589,566	△19,512	3,066,712	△19,721	3,094,576
固定資産合計		5,512,867	31.2	6,000,950	33.3	5,972,745	34.3
資産合計		17,693,486	100.0	18,046,559	100.0	17,436,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,646,005		1,930,094		1,622,649		
2. 短期借入金		1,365,362		1,074,527		1,442,912		
3. 一年内償還社債		—		250,000		125,000		
4. 未払法人税等		317,862		332,677		180,110		
5. 賞与引当金		220,418		199,965		146,051		
6. 固定資産購入支払手形		43,013		77,615		72,121		
7. その他	※2	1,757,162		1,267,536		1,323,356		
流動負債合計		5,349,823	30.2	5,132,417	28.4	4,912,201	28.1	
II 固定負債								
1. 社債		1,000,000		750,000		875,000		
2. 長期借入金	※2	500,000		750,000		500,000		
3. 退職給付引当金		3,040,930		3,066,489		3,089,697		
4. 役員退職引当金		144,137		141,058		133,997		
固定負債合計		4,685,068	26.5	4,707,548	26.1	4,598,695	26.4	
負債合計		10,034,891	56.7	9,839,965	54.5	9,510,896	54.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		199,020	1.1	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		1,344,609	7.6	—	—	1,344,609	7.7	
III 利益剰余金		4,474,121	25.3	—	—	4,598,892	26.4	
IV その他有価証券評価差額金		337,303	1.9	—	—	679,966	3.9	
V 自己株式		△5,898	△0.0	—	—	△7,402	△0.0	
資本合計		7,459,575	42.2	—	—	7,925,506	45.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		17,693,486	100.0	—	—	17,436,403	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,309,440	7.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,344,609	7.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	4,916,907	27.2	—	—
4 自己株式		—	—	△7,863	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	7,563,093	41.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	643,500	3.6	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	643,500	3.6	—	—
純資産合計		—	—	8,206,593	45.5	—	—
負債純資産合計		—	—	18,046,559	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,673,245	100.0		7,565,616	100.0	14,198,555	100.0	
II 売上原価			4,935,913	64.3		4,837,808	63.9	9,234,736	65.0	
売上総利益			2,737,332	35.7		2,727,808	36.1	4,963,819	35.0	
III 販売費及び一般管理 費			1,877,781	24.5		1,913,420	25.3	3,776,598	26.6	
営業利益			859,551	11.2		814,388	10.8	1,187,220	8.4	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			714			1,631		1,622		
2. 受取配当金			15,474			18,444		17,234		
3. 団体定期保険配当 金			11,916			12,481		11,918		
4. 持分法による投資 利益			—			29,619		—		
5. 雑益		11,589	39,694	0.5	8,104	70,280	0.9	26,725	57,500	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		25,707			21,739		48,152			
2. たな卸資産廃棄損		30,228			14,430		54,326			
3. 社債発行費		40,000			—		40,000			
4. 持分法による投資 損失		—			—		44,921			
5. コミットメントラ イン手数料		—			8,646		—			
6. 雑損		21,385	117,321	1.5	5,096	49,912	0.7	27,303	214,703	1.5
経常利益			781,925	10.2		834,756	11.0		1,030,017	7.3
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			—		60,054			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	8,536	8,536	0.1	—	60,054	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	18,346			—		20,556			
2. 持分変動損失		—	18,346	0.2	—	—	60,733	81,290	0.6	
税金等調整前中間 (当期)純利益			763,579	10.0		843,292	11.1		1,008,782	7.1
法人税、住民税及 び事業税		297,001			319,303		424,369			
法人税等調整額		△10,251	286,749	3.8	△34,587	284,715	3.7	△16,856	407,512	2.9
少数株主損失			9,596	0.1		—	—		9,927	0.1
中間(当期)純利益			486,426	6.3		558,576	7.4		611,197	4.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,344,609		1,344,609
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,344,609		1,344,609
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,175,204		4,175,204
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		486,426	486,426	611,197	611,197
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		154,436		154,436	
2. 役員賞与		33,073	187,509	33,073	187,509
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,474,121		4,598,892

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	4,598,892	△7,402	7,245,539
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△205,862		△205,862
利益処分による役員賞与			△34,700		△34,700
中間純利益			558,576		558,576
自己株式の取得				△460	△460
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	318,014	△460	317,554
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	4,916,907	△7,863	7,563,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	679,966	679,966	7,925,506
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△205,862
利益処分による役員賞与			△34,700
中間純利益			558,576
自己株式の取得			△460
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△36,466	△36,466	△36,466
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,466	△36,466	281,087
平成18年6月30日 残高 (千円)	643,500	643,500	8,206,593

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		763,579	843,292	1,008,782
減価償却費		131,648	144,441	268,067
持分法による投資損 益		—	△29,619	44,921
持分変動損失		—	—	60,733
貸倒引当金の減少額		△521	△8,623	△141
退職給付引当金の増 減額		26,137	△23,208	74,905
賞与引当金の増加額		83,137	53,914	8,770
役員退職引当金の増 減額		△20,984	7,060	△2,821
受取利息及び受取配 当金		△16,189	△20,075	△18,856
支払利息		25,707	21,739	48,152
売上債権の減少額		321,156	605,851	141,762
たな卸資産の減少額		318,728	111,687	248,976
仕入債務の増減額		△169,414	370,890	△158,697
役員賞与の支払額		△34,200	△34,700	△34,200
その他		458,098	△18,998	308,148
小計		1,886,883	2,023,651	1,998,502
利息及び配当金の受 取額		15,146	19,624	17,514
利息の支払額		△26,537	△21,365	△48,151
法人税等の支払額		△363,204	△156,054	△639,141
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,512,287	1,865,855	1,328,724

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額		1,600	50,000	△56,400
短期貸付による支出		△42,000	—	△42,000
有形固定資産の取得 による支出		△111,820	△163,675	△387,491
有形固定資産の売却 による収入		31,067	—	73,377
無形固定資産の取得 による支出		△15,414	△33,664	△35,834
投資有価証券の取得 による支出		△50,000	—	△149,974
投資有価証券の売却 による収入		—	—	70,524
その他		199	200	199
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△186,368	△147,139	△527,597
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△95,847	△368,384	△18,297
長期借入金による収 入		—	250,000	—
長期借入金返済によ る支出		△62,500	△62,500	△125,000
社債の発行による収 入		960,000	—	960,000
社債の償還による支 出		△1,000,000	—	△1,000,000
配当金の支払額		△153,916	△203,883	△154,557
少数株主への配当金 の支払額		△2,940	—	△2,940
その他		△1,279	△460	△71,903
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△356,482	△385,228	△412,698
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		969,435	1,333,486	388,428
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,909,255	1,980,755	1,909,255
VII 連結範囲変更に伴う現 金及び現金同等物の減 少額		—	—	△316,929
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,878,691	3,314,242	1,980,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>8社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック 道路計装株式会社 三幸電気株式会社</p>	<p>連結子会社</p> <p>7社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック 三幸電気株式会社</p> <p>前中間連結会計期間において連結子会社であった道路計装株式会社は、当社が保有する同社株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>連結子会社</p> <p>7社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック 三幸電気株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった道路計装株式会社は、当社が所有する同社株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、中間連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>道路計装株式会社は、中間連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。その他の連結子会社7社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社7社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社の中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社7社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職引当金</p> <p>主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>④ 役員退職引当金</p> <p>主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) 繰延資産の処理方法	<p>① 社債発行差金</p> <p>社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>—————</p>	<p>① 社債発行差金</p> <p>社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>② 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>② 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,206,593千円であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「コミットメントライン手数料」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「コミットメントライン手数料」の金額は6,237千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,004千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,730千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,893,397千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,986,671千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,891,203千円であります。
※2 担保に供している資産  工場財団 建物 863,642千円 土地 457,284 合計 1,320,926  上記に対応する債務  一年以上以内に返済する 長期借入金 125,000千円	※2 —————	※2 担保に供している資産  工場財団 建物 837,032千円 土地 457,284 合計 1,294,316  上記に対応する債務  長期借入金 62,500 (一年以上以内に返済分を含む) 合計 62,500
※3 —————	※3 —————	※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。  受取手形 184,002千円
4 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。  特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間連結会計期間末借入残高 —  中間連結会計期間末未使用枠残高 1,500,000	4 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。  特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間連結会計期間末借入残高 —  中間連結会計期間末未使用枠残高 1,500,000	4 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。  特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当連結会計期間末借入残高 —  当連結会計期間末未使用枠残高 1,500,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="236 1554 579 1908"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>571,578</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>147,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,803</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,371</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>21,267</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	571,578	従業員賞与	147,016	賞与引当金繰入額	79,803	退職給付費用	50,371	役員退職引当金繰入額	21,267	貸倒引当金繰入額	216	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="663 1554 1007 1860"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>565,250</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>148,607</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,873</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>18,275</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	565,250	従業員賞与	148,607	賞与引当金繰入額	71,873	退職給付費用	47,213	役員退職引当金繰入額	18,275	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="1091 1554 1434 1908"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,121,203</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>374,565</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>99,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>38,800</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,552</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	1,121,203	従業員賞与	374,565	賞与引当金繰入額	50,539	退職給付費用	99,168	役員退職引当金繰入額	38,800	貸倒引当金繰入額	1,552
費目	金額(千円)																																									
給与手当	571,578																																									
従業員賞与	147,016																																									
賞与引当金繰入額	79,803																																									
退職給付費用	50,371																																									
役員退職引当金繰入額	21,267																																									
貸倒引当金繰入額	216																																									
費目	金額(千円)																																									
給与手当	565,250																																									
従業員賞与	148,607																																									
賞与引当金繰入額	71,873																																									
退職給付費用	47,213																																									
役員退職引当金繰入額	18,275																																									
費目	金額(千円)																																									
給与手当	1,121,203																																									
従業員賞与	374,565																																									
賞与引当金繰入額	50,539																																									
退職給付費用	99,168																																									
役員退職引当金繰入額	38,800																																									
貸倒引当金繰入額	1,552																																									
※2 固定資産売却損の内訳 土地 16,080千円 その他 2,266	※2 —————	※2 固定資産売却損の内訳 土地 20,556千円																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	26,027	938	—	26,965

(注)普通株式の自己株式の増加938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,862	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金 3,461,239千円	現金及び預金 3,894,790千円	現金及び預金 2,611,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △582,548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △580,548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △630,548
<u>2,878,691</u>	<u>3,314,242</u>	<u>1,980,755</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>277,781</td> <td>155,699</td> <td>122,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	277,781	155,699	122,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>226,125</td> <td>127,461</td> <td>98,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	226,125	127,461	98,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>282,231</td> <td>178,964</td> <td>103,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	282,231	178,964	103,267
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品他	277,781	155,699	122,082																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品他	226,125	127,461	98,663																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品他	282,231	178,964	103,267																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,933千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,808千円	1年超	80,124千円	合計	122,933千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,098千円	1年超	64,276千円	合計	99,375千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,281千円	1年超	66,756千円	合計	104,037千円						
1年内	42,808千円																									
1年超	80,124千円																									
合計	122,933千円																									
1年内	35,098千円																									
1年超	64,276千円																									
合計	99,375千円																									
1年内	37,281千円																									
1年超	66,756千円																									
合計	104,037千円																									
<p>3. 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>498千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,459千円	減価償却費相当額	23,855千円	支払利息相当額	498千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>388千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,274千円	減価償却費相当額	20,864千円	支払利息相当額	388千円	<p>3. 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>951千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,252千円	減価償却費相当額	47,120千円	支払利息相当額	951千円						
支払リース料	24,459千円																									
減価償却費相当額	23,855千円																									
支払利息相当額	498千円																									
支払リース料	21,274千円																									
減価償却費相当額	20,864千円																									
支払利息相当額	388千円																									
支払リース料	48,252千円																									
減価償却費相当額	47,120千円																									
支払利息相当額	951千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	525,388	1,095,176	569,787
(2)債券	—	—	—
(3)その他	5,430	4,230	△1,200
合計	530,818	1,099,406	568,587

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1)その他有価証券 非上場株式	204,000	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	614,892	1,699,353	1,084,461
(2)債券	—	—	—
(3)その他	5,430	5,636	206
合計	620,322	1,704,989	1,084,667

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1)その他有価証券 非上場株式	204,000	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	614,892	1,760,110	1,145,218
(2)債券	—	—	—
(3)その他	5,430	6,189	759
合計	620,322	1,766,299	1,145,977

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	204,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 289円85銭	1株当たり純資産額 318円93銭	1株当たり純資産額 306円64銭
1株当たり中間純利益 18円90銭	1株当たり中間純利益 21円71銭	1株当たり当期純利益 22円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	486,426	558,576	611,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	34,700
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(34,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	486,426	558,576	576,497
期中平均株式数(千株)	25,737	25,732	25,736

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成17年8月2日開催の常務会において、連結子会社である道路計装株式会社の株式を同社に売却することを決議し、平成17年8月12日に株式の売買契約を締結いたしました。当該売却に伴い、当社の同社に対する持株比率が低下し、当下期より同社は連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。</p> <p>1. 売却の理由 関係会社再編の一環として。</p> <p>2. 売却の時期 平成17年8月12日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>①事業内容 建設工事業務及び保守業務</p> <p>②当社との取引内容 当社からの保守業務受託</p> <p>4. 売却した株式の数及び売却価額</p> <p>売却株式数        21,600株 売却価額            103,680千円</p> <p>5. 連結損益計算書への影響額</p> <p>持分変動損失       60,733千円</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,256,142		3,129,645		1,913,826	
2. 受取手形	※4	1,901,905		1,824,138		2,018,383	
3. 売掛金		3,220,063		2,844,275		3,246,323	
4. たな卸資産		3,222,234		2,851,642		3,313,665	
5. その他		122,041		320,689		122,425	
6. 貸倒引当金		△7,266		△1,461		△6,876	
流動資産合計		10,715,120	65.7	10,968,929	64.4	10,607,747	63.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1. 2						
(1) 建物		1,220,259		1,228,218		1,186,399	
(2) 土地		796,008		749,535		749,535	
(3) その他		688,180		731,431		738,489	
計		2,704,447		2,709,185		2,674,424	
2. 無形固定資産		50,405		88,221		64,804	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,440,338		2,034,851		2,095,907	
(2) 長期貸付金		273,858		260,652		267,272	
(3) 繰延税金資産		926,091		760,088		731,577	
(4) その他		271,187		270,438		287,468	
(5) 貸倒引当金		△64,519		△54,557		△54,886	
計		2,846,954		3,271,472		3,327,338	
固定資産合計		5,601,807	34.3	6,068,879	35.6	6,066,568	36.4
資産合計		16,316,928	100.0	17,037,809	100.0	16,674,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,561,383		1,687,972		1,543,755	
2. 買掛金		598,848		728,984		628,047	
3. 短期借入金		1,100,000		850,000		1,100,000	
4. 一年以内に返済する長期借入金	※2	125,000		—		62,500	
5. 一年内償還社債		—		250,000		125,000	
6. 未払法人税等		281,911		284,597		150,297	
7. 未払費用		388,329		419,551		506,306	
8. 賞与引当金		165,086		149,192		104,720	
9. その他	※3	974,356		781,307		798,491	
流動負債合計		5,194,915	31.8	5,151,606	30.2	5,019,119	30.1
II 固定負債							
1. 社債		1,000,000		750,000		875,000	
2. 長期借入金	※2	500,000		750,000		500,000	
3. 退職給付引当金		2,877,829		2,906,588		2,939,950	
4. 役員退職引当金		102,245		123,638		118,508	
固定負債合計		4,480,075	27.5	4,530,227	26.6	4,433,459	26.6
負債合計		9,674,990	59.3	9,681,833	56.8	9,452,578	56.7
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,309,440	8.0	—	—	1,309,440	7.8
1. 資本準備金		1,344,609		—		1,344,609	
資本剰余金合計		1,344,609	8.2	—	—	1,344,609	8.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		327,360		—		327,360	
2. 任意積立金		2,683,706		—		2,683,706	
3. 中間(当期)未処分利益		645,599		—		884,763	
利益剰余金合計		3,656,665	22.4	—	—	3,895,830	23.4
IV その他有価証券評価差額金							
		337,121	2.1	—	—	679,259	4.1
V 自己株式							
		△5,898	△0.0	—	—	△7,402	△0.1
資本合計		6,641,937	40.7	—	—	7,221,736	43.3
負債及び資本合計		16,316,928	100.0	—	—	16,674,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,309,440	7.7		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		1,344,609		—	
資本剰余金合計			—	1,344,609	7.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		327,360		—	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—		86,591		—	
別途積立金		—		2,992,000		—	
繰越利益剰余金		—		660,790		—	
利益剰余金合計			—	4,066,741	23.9		—
4 自己株式			—	△7,863	△0.1		—
株主資本合計			—	6,712,927	39.4		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	643,047	3.8		—
評価・換算差額等合計			—	643,047	3.8		—
純資産合計			—	7,355,975	43.2		—
負債純資産合計			—	17,037,809	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,341,153	100.0		7,527,696	100.0		13,827,754	100.0
II 売上原価			4,946,306	67.4		5,157,700	68.5		9,485,902	68.6
売上総利益			2,394,846	32.6		2,369,995	31.5		4,341,852	31.4
III 販売費及び一般管理 費			1,674,611	22.8		1,736,659	23.1		3,409,486	24.7
営業利益			720,234	9.8		633,336	8.4		932,365	6.7
IV 営業外収益	※2		99,924	1.4		103,825	1.4		171,510	1.2
V 営業外費用	※3		153,725	2.1		98,316	1.3		242,439	1.7
経常利益			666,434	9.1		638,844	8.5		861,436	6.2
VI 特別利益	※4		—	—		5,656	0.1		161,425	1.2
VII 特別損失	※5		—	—		—	—		6,590	0.0
税引前中間 (当期) 純利益			666,434	9.1		644,501	8.6		1,016,272	7.4
法人税、住民税及 び事業税		268,636			271,214			382,483		
法人税等調整額		△24,500	244,136	3.3	△33,487	237,727	3.2	△27,672	354,810	2.6
中間(当期) 純利 益			422,297	5.8		406,773	5.4		661,461	4.8
前期繰越利益			223,301			—			223,301	
中間(当期) 未処 分利益			645,599			—			884,763	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	91,706	2,592,000	884,763	3,895,830	△7,402	6,542,476
中間会計期間中の変動額									
圧縮積立金の取崩				△5,115		5,115	—		—
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当						△205,862	△205,862		△205,862
利益処分による役員賞 与						△30,000	△30,000		△30,000
中間純利益						406,773	406,773		406,773
自己株式の取得								△460	△460
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	△5,115	400,000	△223,973	170,911	△460	170,450
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	86,591	2,992,000	660,790	4,066,741	△7,863	6,712,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	679,259	679,259	7,221,736
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,862
利益処分による役員賞 与			△30,000
中間純利益			406,773
自己株式の取得			△460
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△36,212	△36,212	△36,212
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△36,212	△36,212	134,238
平成18年6月30日 残高 (千円)	643,047	643,047	7,355,975

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金</p> <p>発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	—	<p>(1) 社債発行差金</p> <p>発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は7,355,975千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,004千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,730千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,163,501千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,363,968千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,263,211千円
※2	担保に供している資産 工場財団 建物 863,642千円 土地 457,284 合計 1,320,926 上記に対応する債務 一年以内に返済する 長期借入金 125,000千円	—————	担保に供している資産 工場財団 建物 837,032千円 土地 457,284 合計 1,294,316 上記に対応する債務 長期借入金 62,500 (一年以内返済分を含む) 合計 62,500
※3	仮払消費税等と仮受消費税等の相殺額 65,576千円が、流動負債「その他」に含 まれております。	仮払消費税等と仮受消費税等の相殺額 68,845千円が、流動負債「その他」に含 まれております。	—————
※4	—————	—————	期末日満期手形の会計処理は、手形交換 日をもって決済処理しております。決算 期末日は、金融機関の休業日のため期末 日満期手形の金額が下記のとおり含まれ ております。 受取手形 184,002千円
5	当社は資金調達の効率化および安定化を はかるため、取引銀行5行と特定融資枠 (コミットメントライン) 契約を締結し ております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間期末借入残高 — 中間期末未使用枠残高 1,500,000	当社は資金調達の効率化および安定化を はかるため、取引銀行4行と特定融資枠 (コミットメントライン) 契約を締結し ております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 中間期末借入残高 — 中間期末未使用枠残高 1,500,000	当社は資金調達の効率化および安定化を はかるため、取引銀行4行と特定融資枠 (コミットメントライン) 契約を締結し ております。 特定融資枠契約の総額 1,500,000千円 当期末借入残高 — 当期末未使用枠残高 1,500,000

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 102,892千円 無形固定資産 6,164	減価償却実施額 有形固定資産 120,679千円 無形固定資産 9,467	減価償却実施額 有形固定資産 214,763千円 無形固定資産 12,185
※2	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 20,434千円 不動産賃貸料 63,235	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 22,231千円 不動産賃貸料 64,621	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金 23,857千円 不動産賃貸料 126,471
※3	営業外費用のうち主なもの 支払利息 24,597千円 減価償却費 39,936 たな卸資産廃棄損 30,228 社債発行費 40,000	営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,157千円 減価償却費 51,920 たな卸資産廃棄損 14,430	営業外費用のうち主なもの 支払利息 46,033千円 減価償却費 79,872 たな卸資産廃棄損 54,103 社債発行費 40,000
※4	—————	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 5,656千円	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 8,491千円 投資有価証券売却益 152,934
※5	—————	—————	特別損失のうち主なもの 土地売却損 6,590千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	26,027	938	—	26,965
合計	26,027	938	—	26,965

(注) 普通株式の自己株式の増加938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>227,045</td> <td>106,501</td> <td>120,544</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,736</td> <td>49,197</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,781</td> <td>155,699</td> <td>122,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	227,045	106,501	120,544	無形固定資産	50,736	49,197	1,538	合計	277,781	155,699	122,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>226,125</td> <td>127,461</td> <td>98,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	226,125	127,461	98,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>282,231</td> <td>178,964</td> <td>103,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	282,231	178,964	103,267
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	227,045	106,501	120,544																															
無形固定資産	50,736	49,197	1,538																															
合計	277,781	155,699	122,082																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品等	226,125	127,461	98,663																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品等	282,231	178,964	103,267																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 42,808千円 1年超 80,124千円 合計 122,933千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 35,098千円 1年超 64,276千円 合計 99,375千円	2. 未経過リース料期末残高相当額  1年内 37,281千円 1年超 66,756千円 合計 104,037千円																																
3. 当中間会計期間の支払リース料等  支払リース料 24,459千円 減価償却費相当額 23,855千円 支払利息相当額 498千円	3. 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 21,274千円 減価償却費相当額 20,864千円 支払利息相当額 388千円	3. 支払リース料等  支払リース料 48,252千円 減価償却費相当額 47,120千円 支払利息相当額 951千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左	5. 支払利息相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 258円08銭	1株当たり純資産額 285円87銭	1株当たり純資産額 279円48銭
1株当たり中間純利益 16円41銭	1株当たり中間純利益 15円81銭	1株当たり当期純利益 24円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	422,297	406,773	661,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,000
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	422,297	406,773	631,461
期中平均株式数(千株)	25,737	25,732	25,736

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>												
<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成17年8月2日開催の常務会において、連結子会社である道路計装株式会社の株式を同社に売却することを決議し、平成17年8月12日に株式の売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 売却の理由 関係会社再編の一環として。</p> <p>2. 売却の時期 平成17年8月12日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>①事業内容 建設工事業務及び保守業務</p> <p>②当社との取引内容 当社からの保守業務受託</p> <p>4. 売却した株式の数、売却価額及び売却損益</p> <table data-bbox="231 1067 566 1175"> <tr> <td>売却株式数</td> <td>21,600株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>103,680千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>92,880千円</td> </tr> </table>	売却株式数	21,600株	売却価額	103,680千円	売却益	92,880千円	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は平成18年7月25日開催の取締役会において、平成19年1月1日を期して連結子会社である三幸電気株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため。</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で三幸電気株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併比率 当社は三幸電気株式会社の株式を100%保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>4. 財産の引継ぎ 合併期日において、三幸電気株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。 なお、三幸電気株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 1293 981 1401"> <tr> <td>資産合計</td> <td>96,063千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>59,373千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>36,690千円</td> </tr> </table> <p>5. 業績への影響額 本合併による影響は軽微であります。</p>	資産合計	96,063千円	負債合計	59,373千円	純資産合計	36,690千円	<p>—————</p>
売却株式数	21,600株													
売却価額	103,680千円													
売却益	92,880千円													
資産合計	96,063千円													
負債合計	59,373千円													
純資産合計	36,690千円													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

株式会社 共和電業

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 新里 智弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

株式会社 共和電業

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

株式会社 共和電業

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 新里 智弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

株式会社 共和電業  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 文雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。